



2024年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月4日

上場会社名 株式会社エクスマーション 上場取引所 東
コード番号 4394 URL <https://www.corporate.exmotion.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 博之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼 経営企画室長 (氏名) 三上 宏也 (TEL) 03 (6420) 0019
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期第3四半期の連結業績(2023年12月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第3四半期	925	13.2	82	△36.8	84	△36.5	50	5.0
2023年11月期第3四半期	817	—	130	—	133	—	48	—

(注) 包括利益 2024年11月期第3四半期 50百万円(5.0%) 2023年11月期第3四半期 48百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第3四半期	16.85	16.81
2023年11月期第3四半期	16.27	16.04

(注) 1. 当社は、前連結会計年度より表示方法を変更したため、2023年11月期第3四半期については、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。詳細は、添付資料P.7「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」をご覧ください。

2. 当社は、2023年11月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年11月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第3四半期	1,713	1,549	90.5
2023年11月期	1,701	1,553	91.3

(参考) 自己資本 2024年11月期第3四半期 1,549百万円 2023年11月期 1,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2024年11月期	—	0.00	—	—	—
2024年11月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日~2024年11月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,258	13.9	136	3.8	141	5.1	88	—	29.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年11月期3Q	3,015,700株	2023年11月期	3,015,700株
2024年11月期3Q	77株	2023年11月期	77株
2024年11月期3Q	3,015,623株	2023年11月期3Q	2,974,594株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法等)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたしません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
（四半期連結損益計算書）	5
（第3四半期連結累計期間）	5
（四半期連結包括利益計算書）	6
（第3四半期連結累計期間）	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（追加情報）	7
（セグメント情報等）	7
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

以下の経営成績に関する説明については、「2.（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載のとおり、組替後の前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて比較を行っております。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、社会経済活動の正常化が進み、設備投資や個人消費の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れによる我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの事業領域である組込みソフトウェア開発のコンサルティング業界におきましては、引き続き、製造業におけるソフトウェアの重要性が高く、高付加価値の支援が必要とされています。製造業全般において、ソフトウェア開発需要が多く、特に自動車業界における電動化や自動運転をはじめとするCASE領域では、ソフトウェアの大規模・複雑化が進んでおり、ソフトウェア開発の旺盛な受注が継続しております。また、急激に進化した大規模言語モデルに代表される生成AIなどの最新技術の利活用が急務と考えております。

このような環境の下、コンサルティング事業は、CASEやソフトウェア・ファーストなど、最新の技術課題や製造業DXを中心に受注を伸ばし、堅調に推移しました。「Eureka Box（ユーリカボックス）」やトレーニングは、リスティング需要の高まりを背景に、順調に推移しました。また、前連結会計年度より準備を進めておりました生成AI支援サービス「CoBrain（コブレイン）」無料トライアル版の提供を開始しました。

費用面においては、外注費やCoBrainの開発コストのほか、採用計画の前倒しによる採用コスト・人件費が増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高925,288千円（前年同期比13.2%増）、営業利益82,569千円（同36.8%減）、経常利益84,878千円（同36.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益50,813千円（同5.0%増）となりました。

なお、当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,503,138千円となり、前連結会計年度末に比べ11,977千円増加いたしました。これは主に配当金及び法人税等の支払に伴い現金及び預金が70,099千円減少した一方で、売掛金及び契約資産が65,545千円増加したことと、その他に含まれる前払費用などが増加したことによるものであります。固定資産は210,118千円となり、前連結会計年度末に比べ511千円減少いたしました。これは主に設備投資に伴い有形固定資産が10,555千円増加したことと、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が15,849千円増加した一方で、のれん償却に伴い無形固定資産が26,255千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,713,257千円となり、前連結会計年度末に比べ11,465千円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は163,437千円となり、前連結会計年度末に比べ14,933千円増加いたしました。これは主にその他に含まれる未払金が7,561千円、預り金が43,181千円それぞれ減少した一方で、未払法人税等が25,225千円増加したことと、賞与引当金が39,432千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は163,437千円となり、前連結会計年度末に比べ14,933千円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,549,819千円となり、前連結会計年度末に比べ3,468千円減少いたしました。これは主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が50,813千円増加した一方で、剰余金の配当に伴い利益剰余金が54,281千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は90.5%（前連結会計年度末91.3%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月期の連結業績予想については、2024年1月12日の「2023年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,278,406	1,208,307
売掛金及び契約資産	205,145	270,691
仕掛品	345	1,477
貯蔵品	23	19
その他	7,240	22,642
流動資産合計	1,491,161	1,503,138
固定資産		
有形固定資産	16,290	26,846
無形固定資産		
のれん	128,849	107,374
その他	12,325	7,544
無形固定資産合計	141,174	114,919
投資その他の資産	53,165	68,353
固定資産合計	210,630	210,118
資産合計	1,701,791	1,713,257
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,602	14,433
未払法人税等	13,457	38,683
賞与引当金	—	39,432
その他	122,443	70,888
流動負債合計	148,503	163,437
負債合計	148,503	163,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,486	453,486
資本剰余金	444,486	444,486
利益剰余金	655,406	651,938
自己株式	△91	△91
株主資本合計	1,553,287	1,549,819
純資産合計	1,553,287	1,549,819
負債純資産合計	1,701,791	1,713,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
売上高	817,054	925,288
売上原価	426,830	567,773
売上総利益	390,224	357,515
販売費及び一般管理費	259,621	274,946
営業利益	130,602	82,569
営業外収益		
受取利息	13	113
助成金収入	2,950	2,141
その他	41	54
営業外収益合計	3,004	2,309
経常利益	133,607	84,878
特別損失		
固定資産除却損	0	0
信託型ストックオプション関連損失	44,161	—
特別損失合計	44,161	0
税金等調整前四半期純利益	89,445	84,878
法人税、住民税及び事業税	53,433	49,914
法人税等調整額	△12,373	△15,849
法人税等合計	41,060	34,065
四半期純利益	48,385	50,813
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,385	50,813

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益	48,385	50,813
四半期包括利益	48,385	50,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,385	50,813

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該主当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前連結会計年度において、「信託型ストックオプション」の税務上の取り扱いについて、国税庁の見解を受け、源泉所得税などの費用を、信託型ストックオプション関連損失として、特別損失に計上しております。

前第3四半期連結累計期間においては、信託型ストックオプション関連損失について販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、前連結会計年度において、求償権を放棄したことによる追加的な費用などを臨時性があると判断し、「信託型ストックオプション関連損失」として「特別損失」に表示する方法に変更いたしました。この前連結会計年度の表示方法を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」303,783千円は259,621千円と組み替えし、「特別損失」の「信託型ストックオプション関連損失」は44,161千円と組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	13,177千円	12,801千円
のれんの償却額	7,158千円	21,474千円